

令和 6 年 1 0 月 記 者 懇 談 会

日時 令和 6 年 1 0 月 2 5 日 (金)

午前 1 0 時 3 0 分

場所 政策会議室

(幹事社：東日)

1 市長あいさつ

2 市政記者クラブからの質問事項

なし

3 市からの発表事項

(1) 長篠橋の現状について

(土木課)

4 資料提供・情報提供

(1) 令和 6 年度版ザイセイの話について

(財政課)

(2) 令和 6 年度鳳来寺山もみじまつりについて

(観光課・新城市観光協会)

(3) 「愛知万博メモリアル第 17 回愛知縣市町村対抗駅伝競走大会」

新城市選手団壮行会について

(生涯共育課)

5 1 1 月市長行事予定表

次回開催日 1 1 月 2 6 日 (火) 午後 1 時から



新城市

報道機関発表資料

令和 6年10月25日

長篠橋の現状について

令和5年11月8日から通行止めを行っております、一級河川豊川にかかる市道長篠大海線の「長篠橋」について、検討状況について報告します。

記

1 経過

令和5年10月に実施した法定点検において、一級河川豊川にかかる市道長篠大海線の「長篠橋」に重大な損傷が発見され、令和5年11月8日から通行止めを行っております。

令和6年4月に工学的かつ専門的な観点から撤去あるいは修繕について、助言等をいただくことを目的として学識委員等から構成する「長篠橋対策検討会」を設置しております。

2 検討状況

令和6年4月30日「第1回 長篠橋対策検討会」開催

- ・現地にて橋の状況を確認
- ・今後の調査内容・解析等について

令和6年11月上旬「第2回 長篠橋対策検討会」開催予定

- ・測量・調査及び解析結果等報告

3 今後の予定

「第2回 長篠橋対策検討会」にて測量・調査及び解析結果等報告し、撤去あるいは修繕について助言をいただき、市としての方針を決定する。また撤去の場合、工法の選定とあわせて架け替え等についても経済性・必要性等の整理を年度内に行い、その後地元説明会を開催し、最終的な方針を決定する予定です。

【問合せ先】

建設部土木課 土木課長：佐々木 担当：菖蒲田

電話：0536-23-7638

FAX：0536-23-7047

Eメール：doboku@city.shinshiro.lg.jp



令和6年10月25日

「令和6年度版ザイセイの話」の発行について

○「令和6年度版ザイセイの話」を作成しました。

- ・27ページ構成（本文・・・23ページ、資料編4ページ）
- ・電子データを市ホームページに掲載します。また、ホームページを見ることができない方等へは、本庁、各総合支所において冊子を配布します。

（本年度の内容）

・「新城市の財政健全度」

令和元年度決算から令和5年度決算（過去5年間）の財政指標等（公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率、市債残高、職員数、基金残高等）の推移を掲載。

・「新城市の家計簿」

令和6年度予算を1世帯年収600万円（月収50万円）の家庭に例えた新城市の家計簿を掲載。

（その他）

- ・平成18年度から発行しており19年目

【問合せ先】

総務部財政課 課長：山本 担当：鈴木

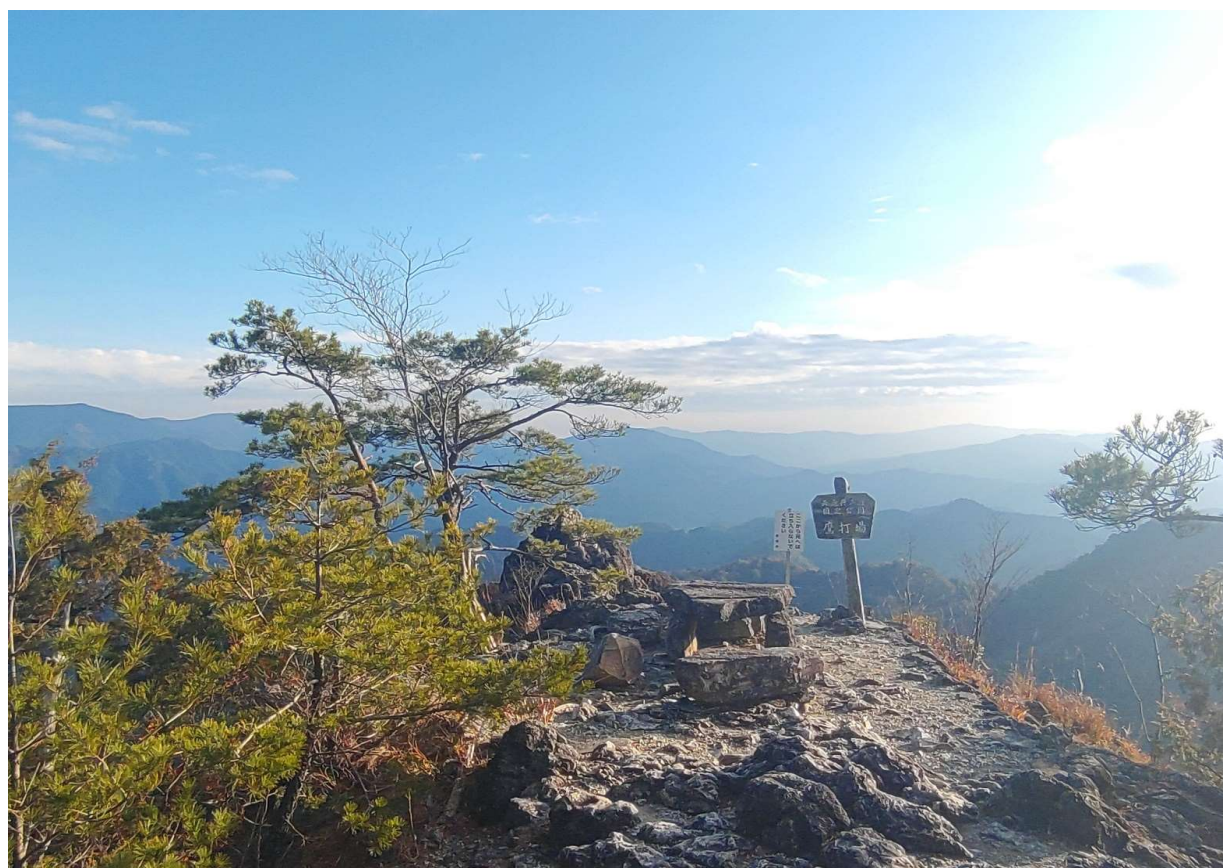
電話：0536-23-7616

FAX：0536-23-2002

Eメール：zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令和6年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目 次

令和6年度版	
1 . はじめに	1
2 . 新城市の財政状況は？	1
3 . 新城市の財政健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 令和4年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4 . 財務書類ってなに？	12
5 . 連結財務書類からわかることは？	12
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6 . 連結財務書類からわかる各種指標	17
7 . 予算ってどうやってつくられるの？	18
8 . 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9 . 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
資料編 令和5年度決算状況（普通会計決算カード）	24
令和5年度目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況	26

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」を作成し、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

合併直後は、3つの市町村の事務を1つにするため、財政的に大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去5年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたものなどを掲載しています。お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもていただければ幸いです。



2. 新城市の財政状況は？

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。この法律で定める指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つです。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

これら4つの指標をもとに、財政状況が危険水準に入ったと判断される場合には、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むことになります。

令和5年度末時点の新城市の状況ですが、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字にはなっていません。

実質公債費比率は、3か年の平均値で25%以上の場合は危険水準であると定められていますが、令和3年度から令和5年度までの3か年平均値で7.9%となっています。また、将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、令和5年度決算では49.0%となりました。

実質公債費比率は、市町村合併後計画的に整備を進めてきた大型事業の元金償還が始まり、償還額が増えたことにより、上昇傾向です。

将来負担比率は、市債（借入金）残高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少により数値は減少傾向です。

引き続き、借入金と返済額のバランスを保ち市債（借入金）残高の抑制を図るとともに、計画的な基金（貯金）積立てを行い、財政の健全性の堅持に取り組んでいきます。



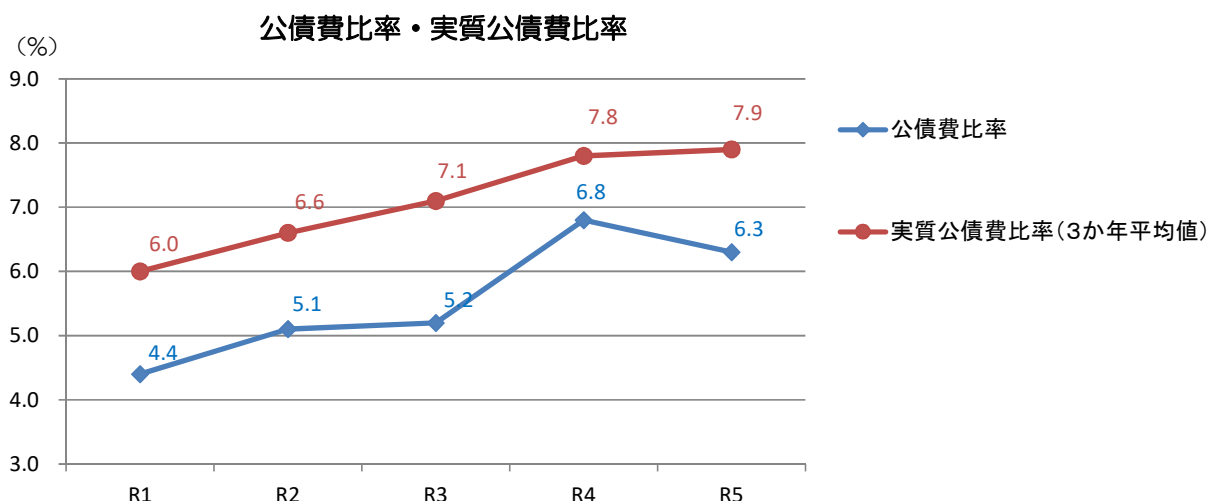
3. 新都市の財政健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位：%)

	R1	R2	R3	R4	R5	前年度との比較
公債費比率	4.4	5.1	5.2	6.8	6.3	△ 0.5
実質公債費比率（3か年平均値）	6.0	6.6	7.1	7.8	7.9	0.1
実質公債費比率（単年度）	7.1	7.2	7.0	9.2	7.5	△ 1.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、平成28年度に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行しましたので、平成28年度からは一般会計のみとなりました。

【参考】健全化判断基準（令和5年度）

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.78	17.78	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

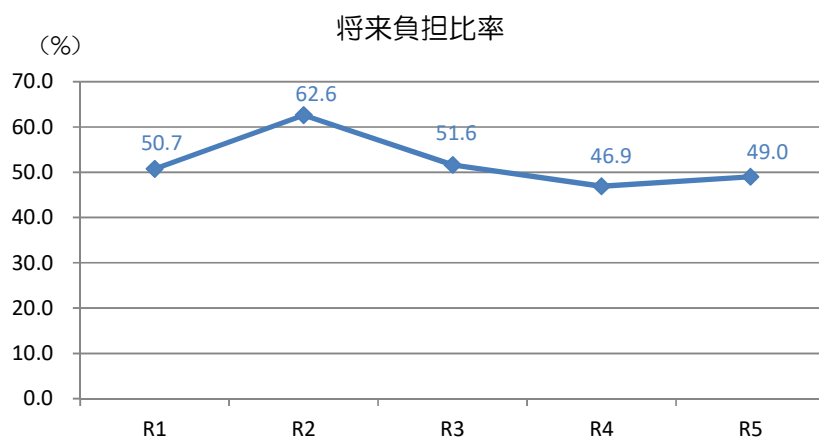
実 質 赤 字 比 率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連 結 実 質 赤 字 比 率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、市債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、2.1ポイント増加していますが、これは、令和5年6月の災害や物価・人件費の高騰に対応するために財政調整基金を取り崩したことが主な要因です。

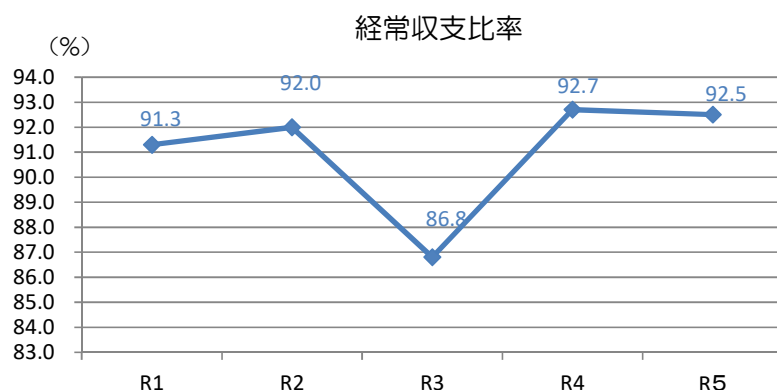


(単位: %)

	R1	R2	R3	R4	R5	前年度との比較
将来負担比率	50.7	62.6	51.6	46.9	49.0	2.1

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位: %)

	R1	R2	R3	R4	R5	前年度との比較
経常収支比率	91.3	92.0	86.8	92.7	92.5	△ 0.2

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた市債の返済に要する経費

(4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つという考え方で、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

令和5年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

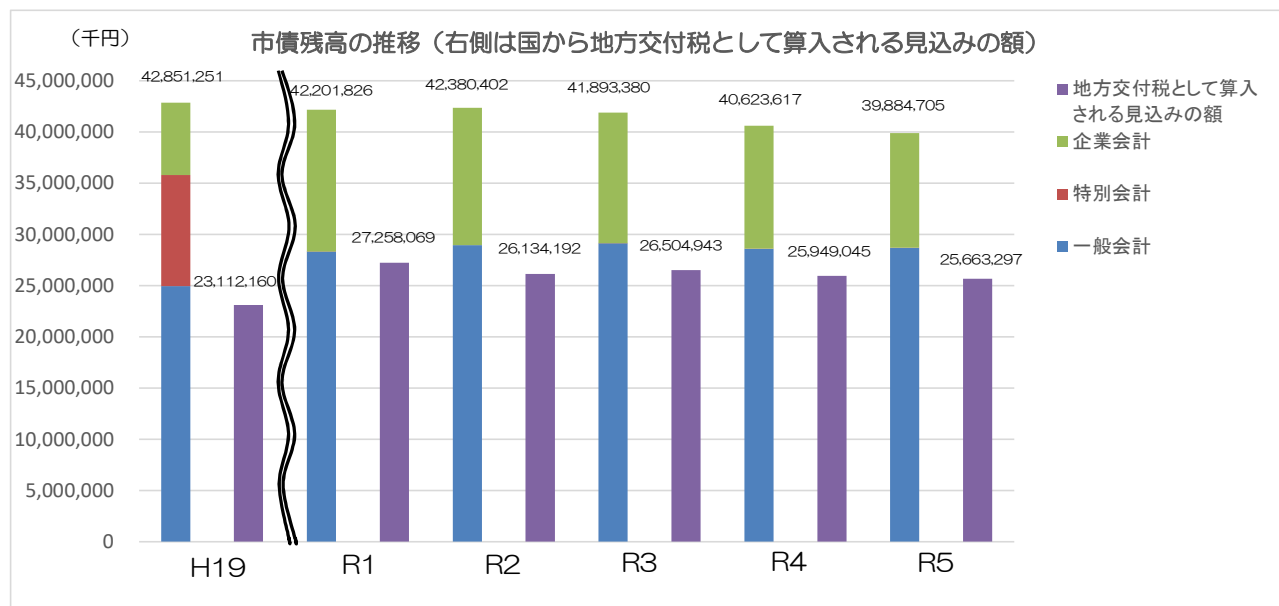
（単位：千円）

区 分	令和5年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	949,033	国全体から見て必要とされる事業
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	86,874	防災・減災・国土強靱化を目的に緊急的に実施する事業
公営住宅建設事業債	196,145	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	274,465	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,134,510	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
全国防災事業債	33,333	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
緊急防災・減災事業債		
一般単独事業債	11,450,280	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	10,480,543	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金（みんなのまちづくり基金）の積立金等
辺地対策事業債	221,399	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,954,310	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
財源対策債	882,213	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの
減収補てん債	157,100	地方税の収入が地方交付税算定における標準税収入額を下回った場合の減収補てん
減税補てん債	21,933	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時財政対策債	8,954,772	地方交付税の代替として借り入れたもの
その他	355,190	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	28,671,557	
国民健康保険診療所特別会計	27,857	作手診療所の整備
病院事業会計	293,220	市民病院の整備
水道事業会計	5,665,633	上水道施設の整備
工業用水道事業会計	9,083	有海企業団地の工業用水道施設の整備
下水道事業会計	5,217,355	下水道等施設の整備
総合計	39,884,705	

(5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から平成19年度は、合併に伴う事業が多く実施されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制してきましたが、近年は、鳳来総合支所や学校給食共同調理場建設などの大型建設事業に伴う借り入れにより、令和5年度末で約398億円で、平成19年度と比べ約29億7千万円の減少にとどまっています。令和5年度については、前年度に比べ総額で約7億3千万円の減少、一般会計では約9千万円の増加となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は、令和5年度で約257億円ですので、実質の残高は約142億円ということになります。



(単位：千円)

	H19	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	24,961,851	28,324,273	28,928,973	29,139,898	28,575,421	28,671,557
特別会計	10,857,445	10,092	11,089	9,778	19,318	27,857
国民健康保険診療所	38,758	10,092	11,089	9,778	19,318	27,857
簡易水道事業	3,891,883	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	998,071	0	0	0	0	0
公共下水道事業	5,603,188	0	0	0	0	0
宅地造成事業	325,545	0	0	0	0	0
企業会計	7,031,955	13,867,461	13,440,340	12,743,704	12,028,878	11,185,291
病院事業	4,450,657	1,513,329	1,251,180	981,965	633,647	293,220
水道事業	2,581,298	6,446,452	6,380,297	6,114,982	5,951,021	5,665,633
工業用水道事業	0	12,490	11,660	10,816	9,957	9,083
下水道事業	0	5,895,190	5,797,203	5,635,941	5,434,253	5,217,355
合 計	42,851,251	42,201,826	42,380,402	41,893,380	40,623,617	39,884,705

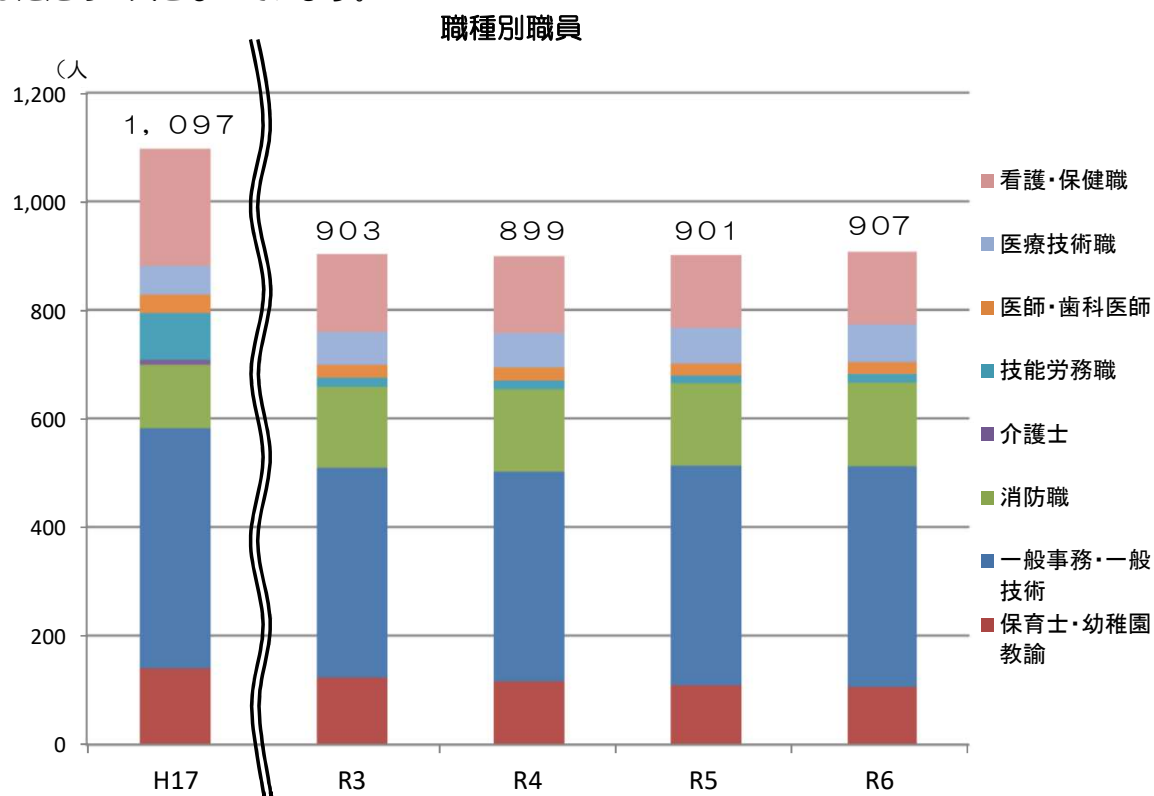
市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移

(単位：千円)

	H19	R1	R2	R3	R4	R5
市債残高 (①)	42,851,251	42,201,826	42,380,402	41,893,380	40,623,617	39,884,705
地方交付税算入見込額 (②)	23,112,160	27,258,069	26,134,192	26,504,943	25,949,045	25,663,297
	53.9%	64.6%	61.7%	63.3%	63.9%	64.3%
市の実質負担見込額 (①-②)	19,739,091	14,943,757	16,246,210	15,388,437	14,674,572	14,221,408
	46.1%	35.4%	38.3%	36.7%	36.1%	35.7%

(6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。令和6年4月現在では907人が在籍しており、合併時と比較し190人減少しています。職員数は第5次定員適正化計画に沿って管理を行っていますが、長期的な職員の年齢構成を考慮し、定年引上げの段階的導入にかかわらず職員の採用は毎年度実施することとしているため、当面の間職員数は増加することが見込まれます。なお、介護士は平成25年度に老人ホームを指定管理者制度による外部運営へ変更したため0人となっています。



(単位: 人)

区 分	H17	R3	R4	R5	R6	増減 (R6-H17)
一般事務・一般技術	442	386	386	404	406	△ 36
保育士・幼稚園教諭	140	123	116	109	106	△ 34
消防職	117	149	152	152	154	37
介護士	9	0	0	0	0	△ 9
技能労務職	86	17	16	14	16	△ 70
医師・歯科医師	34	24	24	22	22	△ 12
医療技術職	53	60	63	66	69	16
看護・保健職	216	144	142	134	134	△ 82
合 計	1,097	903	899	901	907	△ 190

※職員数は各年4月1日現在の人数

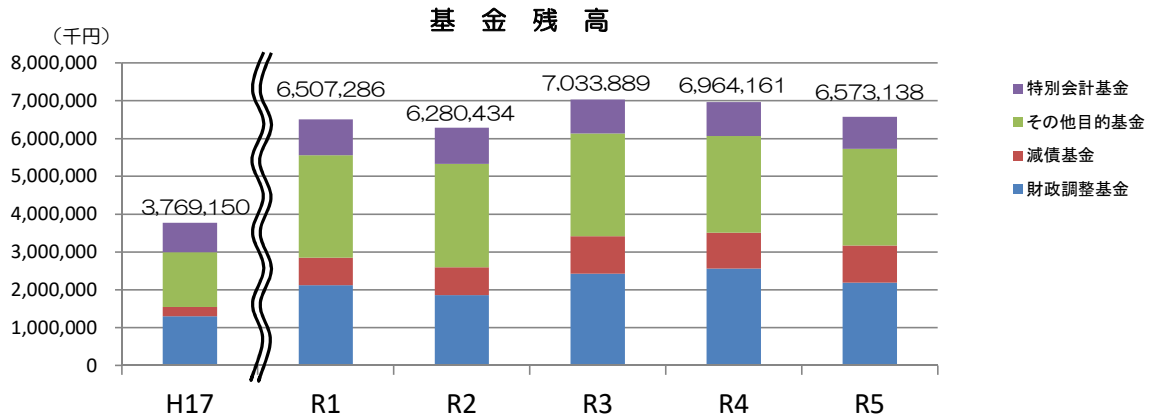


(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来さないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成17年度末に約37億7千万円でしたが、令和5年度末には、前年度より約3億9千万円少ない約65億7千万円となりました。

基金の内訳では、一般会計の基金は新たに退職手当基金と交通安全施策推進基金を設け積み立てを行いましたが、令和5年6月の災害や物価・人件費の高騰に対応するために財政調整基金を約3億7千万円取崩した結果、基金全体で約3億4千万円減少しました。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

		H17	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	財政調整基金	1,300,625	2,117,651	1,861,432	2,423,378	2,563,472	2,194,938
	減債基金	244,123	729,977	731,028	997,983	948,327	971,203
	その他の目的基金	1,447,568	2,709,815	2,737,017	2,708,571	2,556,810	2,558,185
	ふるさと創生基金	295,533	0	0	0	0	0
	みんなのまちづくり基金	0	1,441,240	1,393,385	1,344,817	1,291,482	1,228,757
	国際交流基金	143,158	37,650	27,116	21,080	14,132	56,224
	庁舎等建設基金	217,508	715,816	566,044	563,385	499,724	451,864
	作手山村交流施設建設基金	130,000	0	0	0	0	0
	ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	地域福祉基金	295,445	186,753	184,222	182,235	180,013	162,713
	ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	つくで手作り村管理基金	6,852	19,533	20,256	20,974	19,985	20,695
	鳳来ゆへゆへありいな維持管理基金	5,128	5,255	5,262	5,262	5,262	5,262
	湯谷温泉の維持管理基金	76,951	0	0	0	0	0
	一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	20,472	20,501	20,503	20,513	20,520
	図書購入基金	3,000	0	0	0	0	0
	長篠城址史跡保存施設整備基金	2,228	2,301	2,304	2,304	2,304	2,304
	教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	0	0	0	0
	もつくる新城維持管理基金	0	11,275	12,282	12,380	6,616	8,501
	ニューキャッスル・アライアンス交流基金	0	3,963	3,963	3,963	3,963	922
	新城駅構内バリアフリー化基金	0	10,949	15,530	0	0	0
	森づくり基金	0	38,608	104,743	169,928	179,947	187,451
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	10,000	11,023	4,783	11,358
	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	155,409	133,422	107,829	34,752
	コミュニティビジネス推進基金	0	0	0	1,295	4,257	6,842
	退職手当基金	0	0	0	0	0	70,000
	交通安全施策推進基金	0	0	0	0	0	74,020
	H27以前に廃止した基金	35,953					
一般会計 計		2,992,316	5,557,443	5,329,477	6,129,932	6,068,609	5,724,326
特別会計	国民健康保険事業特別会計	578,292	949,843	950,957	903,957	895,552	848,852
	国民健康保険事業基金	578,292	949,843	950,957	903,957	895,552	848,852
	介護保険事業特別会計	87,430	0	0	0	0	0
	介護給付費準備基金	87,430	0	0	0	0	0
	簡易水道事業特別会計	58,857	0	0	0	0	0
	簡易水道事業基金	58,857	0	0	0	0	0
	H27以前に廃止した基金	52,255					
特別会計 計		776,834	949,843	950,957	903,957	895,552	848,852
総 合 計		3,769,150	6,507,286	6,280,434	7,033,889	6,964,161	6,573,178

※ 現在高には出納整理期間中の積立てと取崩しを反映しています。

（８）令和４年度の財政状況を示す指標

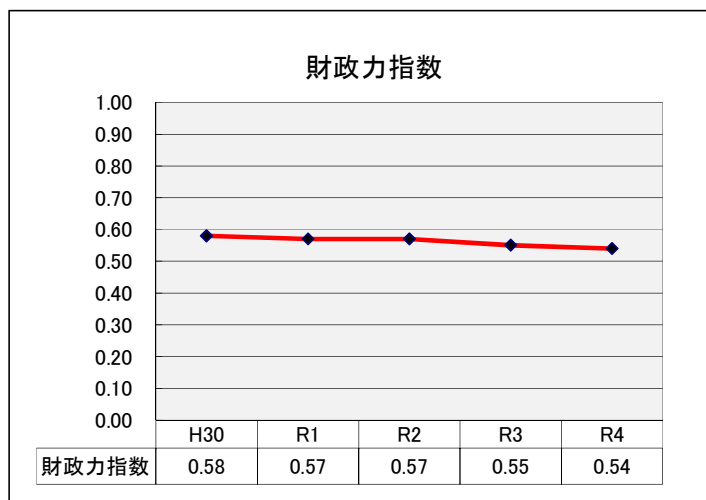
ここでは、令和４年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、令和５年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

財政力

【財政力指数】

0.54

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年平均値をいいます。



分析結果への対応

前年度より０．０１ポイント減少しましたが、依然として類似団体平均（０．４１）を上回っています。

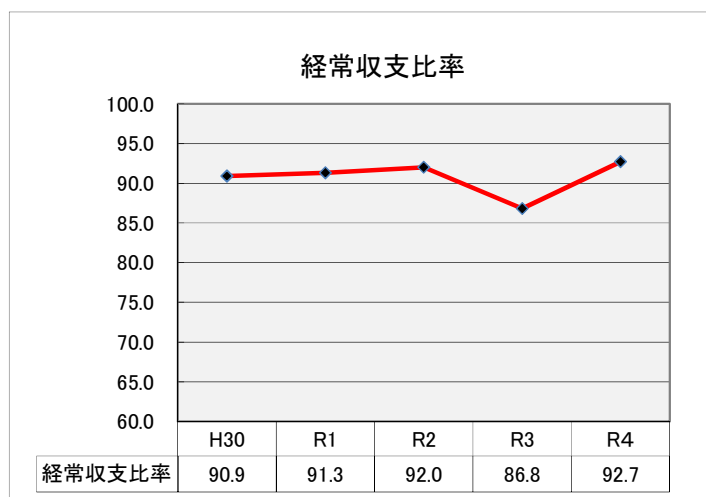
根幹的な自主財源である市税の大幅な伸びは見込めず、令和２年度で合併算定替えが終了したことにより普通交付税の減少も見込まれます。このような背景を踏まえ、令和４年度に策定した新都市中期財政計画に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、事務効率化等の歳出見直しや公共施設等管理適正化に取り組んでいきます。

財政構造の弾力性

【経常収支比率】

92.7 %

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、財政構造の硬直化が進み、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。



分析結果への対応

経常収支比率は９２．７％となり、類似団体平均（９０．９％）より上回っており、前年度より５．９％上昇しています。

地方交付税の再算定分が減少したことによる経常一般財源等の減少と、大型建設事業に伴う公債費の増加や、物価高騰による物件費の増加が要因と思われます。

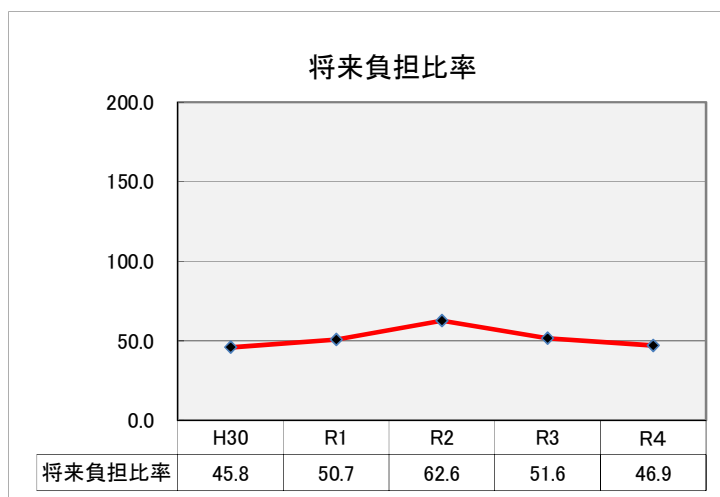
経常一般財源等は減少が見込まれる中、財源構造の硬直化を抑制するため、今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努めます。

将来負担の 状況

【将来負担比率】

46.9 %

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



分析結果への対応

将来負担比率については、市債残高が減少したこと、将来負担額への充当可能財源等である減債基金が増額となったことにより前年度より4.7ポイント減少しました。

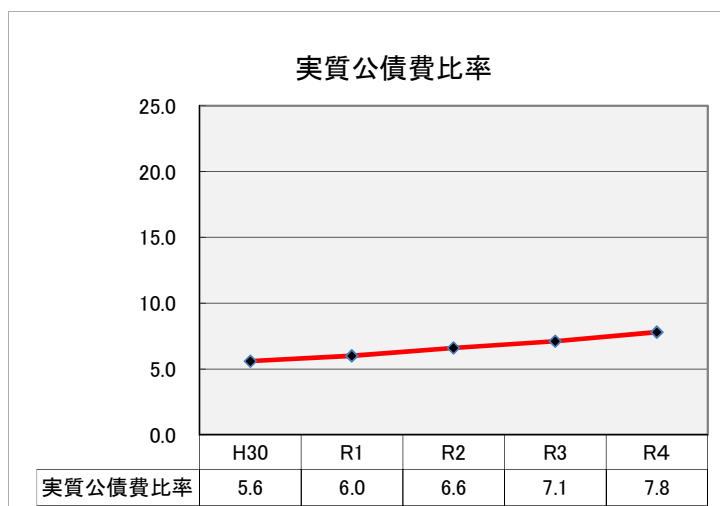
今後は、学校給食施設改築事業などの旧合併特例債を中心に大型の市債発行が予定されていますが、市債の発行については、引き続き、必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運営に努め、将来負担の抑制に取り組みます。

公債費負担の 状況

【実質公債費比率】

7.8 %

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費（借入金返済費）による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3か年平均の値となります。



分析結果への対応

前年度に比べ0.7%上昇しましたが、類似団体平均（8.4%）を下回っています。算定初年度の平成18年度には15.7%でしたが、財政健全化に努めた結果、7.9ポイントの改善を図ることができています。

今後も、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

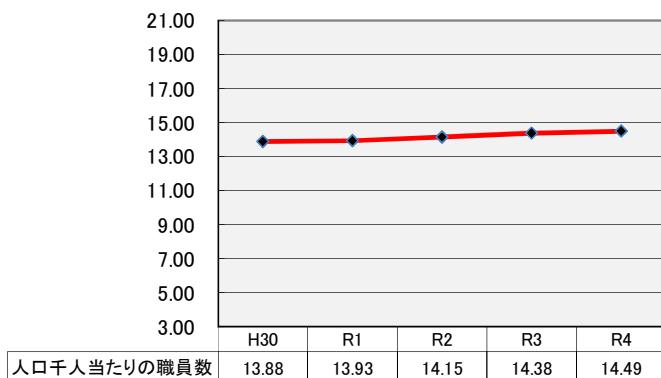
職員定員管理 の状況

【人口千人当たりの職員数】

14.49 人

人口千人に占める職員の人数です。

人口千人当たりの職員数



分析結果への対応

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因が影響し、類似団体平均（10.06）を大きく上回っています。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていきます。

人件費・物件 費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

215,976 円

人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

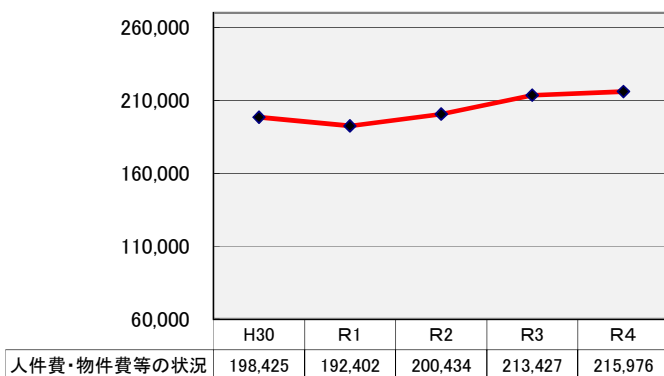
物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

人件費・物件費等の状況



分析結果への対応

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ2,549円増加し、依然として類似団体平均（200,725円）を上回っている状況です。

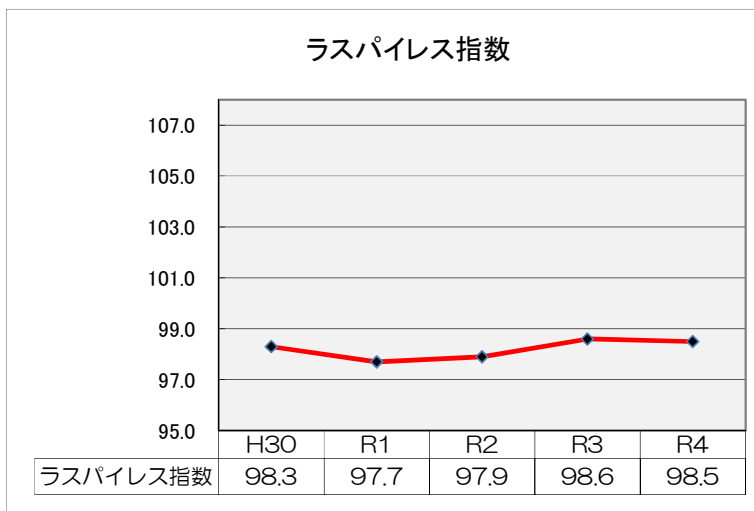
人件費については、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響していますが、第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図ります。物件費についても、事務の効率化や公共施設の廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費削減に努めていきます。

給与水準
(国との比較)

【ラスパイレス指数】

98.5

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



分析結果への対応

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

新城市の状況（令和5年度）

人 口	42,784 人	(R6.3.31現在)
面 積	499.23 km ²	
標準財政規模	15,029,614 千円	
歳入総額	27,711,392 千円	
歳出総額	25,386,500 千円	
翌年度繰越財源	1,032,854 千円	
実質収支	1,292,038 千円	



4. 財務書類ってなに？

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去に取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。これに基づき、新城市でも平成20年度決算から財務書類を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務書類からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務書類の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における令和4年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

連結財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計	普通会計
			一般会計
	全体財務書類	特別会計	公営事業会計
			国民健康保険事業 後期高齢者医療 国民健康保険診療所 宅地造成事業
		うち 公営企業会計	病院事業 水道事業 工業用水道事業 下水道事業
		一部事務組合・広域連合	
		新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合	
		地方公社・第三セクター等	
		新城市土地開発公社 （公財）農林業公社しんしろ、（有）つくで手作り村	

○貸借対照表

会計年度末（令和5年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	117,103	151,543	151,548	固定負債	30,564	59,194	58,981
無形固定資産	89	767	770	流動負債	3,217	5,462	5,969
投資その他の資産	12,282	5,823	6,379	負債合計	33,781	64,656	64,951
流動資産	4,367	10,418	12,107	【純資産の部】			
				純資産合計	100,061	103,896	105,854
資産合計	133,842	168,552	170,805	負債及び純資産合計	133,841	168,552	170,805

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 95,399 百万円 55.9%
- ・事業用資産 52,572 百万円 30.8%
- ・流動資産 12,107 百万円 7.1%
- ・投資その他 6,379 百万円 3.7%
- ・その他 4,348 百万円 2.5%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 36,652 百万円 21.5%
- ・1年内償還予定地方債等 4,444 百万円 2.6%
- ・退職手当引当金 5,193 百万円 3.0%
- ・その他の負債 18,545 百万円 10.9%
- ・純資産 105,854 百万円 62.0%

負債・純資産のうち、約20%を借入金である地方債が占めています。



○行政コスト計算書

1年間（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	22,375	33,617	44,103
経常収益 (B)	854	5,518	5,696
純経常行政コスト (C=A-B)	21,521	28,099	38,407
臨時損失 (D)	33	35	18
臨時利益 (E)	144	146	7
純行政コスト (C+D-E)	21,410	27,988	38,418

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●経常費用の内訳は？（連結区分）

・移転費用	21,984	百万円	49.8 %
・物件費等	12,797	百万円	29.0 %
・人件費	8,469	百万円	19.2 %
・その他	853	百万円	1.9 %

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

経常費用－経常収益

臨時損失－臨時利益

純行政コスト

○純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

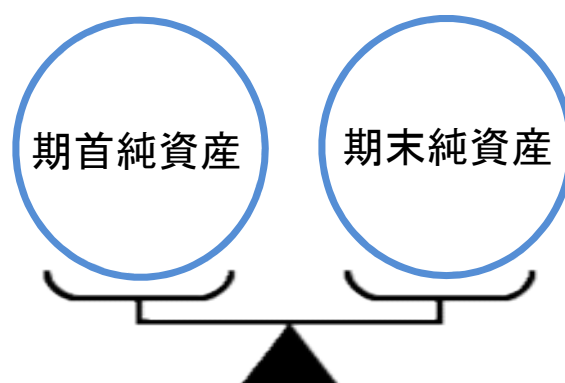
(単位：百万円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
純行政コスト (F)	21,410	27,988	38,418
税収等、国県等補助金 (G)	21,009	27,578	37,920
資産評価差額等 (H)	782	615	599
本年度純資産変動額 (I=G+H-F)	381	205	101
前年度末純資産残高	100,441	104,102	105,956
本年度末純資産残高	100,061	103,896	105,854

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」38,418百万円については、税収等と国県等補助金の合計37,920百万円で補てんし、補てん不足分498百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ101百万円減少となりました。



○資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかが見ることができます。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	3,500	4,812	4,810
投資活動収支	△ 2,697	△ 3,266	△ 3,297
財務活動収支	△ 564	△ 995	△ 1,017
本年度資金収支額	238	552	496
前年度末資金残高	1,382	5,743	6,312
本年度末資金残高 (A)	1,620	6,295	6,804
本年度末歳計外現金残高 (B)	63	63	63
本年度末現金預金残高 (A+B)	1,682	6,358	6,867

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税金の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

6. 連結財務書類からわかる各種指標

① 純資産比率【純資産/総資産】 62.0%

- ・ 地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動はその負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。
- ・ 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。

② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：404万円 負債：153万円 純行政コスト：91万円

〔令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口：42,329人〕

- ・ 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③ 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/償却資産取得価格】 58.6%

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

④ 行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト/（税収等+国県等補助金）】 101.3%

- ・ 当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握する指標で、数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。
- ・ 100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支+投資活動収支】

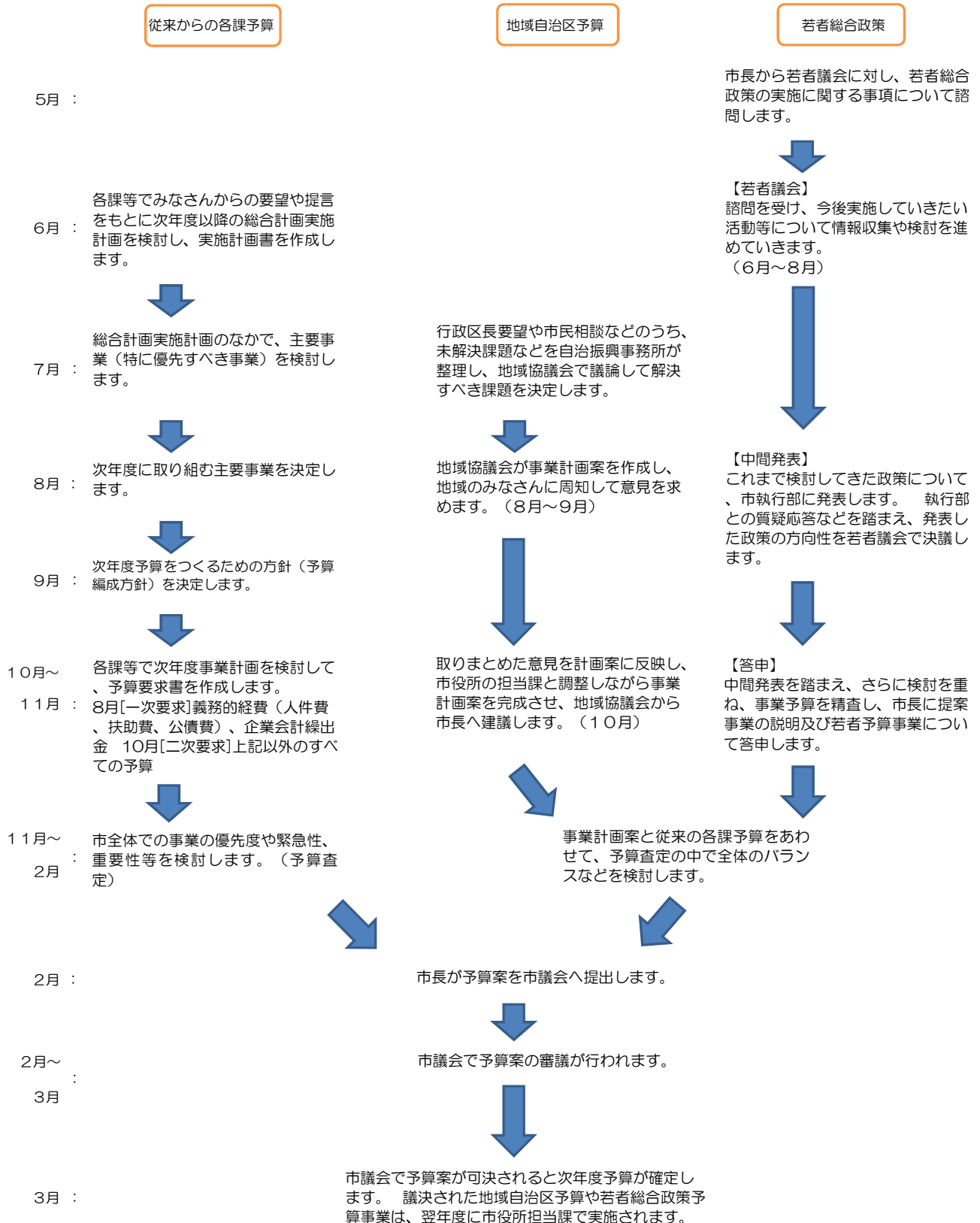
16億8,200万円

- ・ 財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（地方債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。
- ・ この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

7. 予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。
平成25年度から地域自治区制度、平成27年度からは若者議会による新しい資金的なしくみができました。従来の各課予算とともに、それぞれ次のような流れで予算案が作成されます。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

【令和6年度】

一般会計 252億7,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 66億1,433万4千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 98億3,365万円

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 417億1,798万4千円 です。

（単位：千円）

会 計 区 分		令和6年度	令和5年度	内 容
		予算額	予算額	
一般会計		25,270,000	25,398,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,621,200	4,469,300	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,712,200	1,509,800	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	国民健康保険診療所	119,800	148,700	作手地区にある診療所の運営を行います
	宅地造成事業	34,900	36,200	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	126,234	131,684	15の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小 計	6,614,334	6,295,684	
企 業 会 計	病院事業	5,048,077	4,985,353	新城市民病院の運営を行います
	水道事業	2,807,061	2,673,713	水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	15,238	14,288	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	下水道事業	1,963,274	1,799,407	下水道施設の新設、維持管理を行います
	小 計	9,833,650	9,472,761	
合 計		41,717,984	41,166,445	

9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳 入	令和6年度		内 容	令和5年度決算額
	予算額	構成比		
市税	7,174,000	28.4	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,724,593
地方交付税	6,400,000	25.3	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,745,820
国庫支出金	2,264,492	9.0	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	2,803,290
県支出金	1,583,967	6.3	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,428,779
繰入金	1,346,874	5.3	市ではいろいろな基金（貯金）をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	685,973
繰越金	300,000	1.2	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	1,619,756
諸収入	1,034,288	4.1	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	986,091
市債	1,898,600	7.5	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	2,913,700
その他収入	3,267,779	12.9	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,900,656
合 計	25,270,000	100.0		27,808,658

(単位：千円・%)

歳 出	令和6年度		内 容	令和5年度決算額
	予算額	構成比		
議会費	199,156	0.8	議会を運営するための経費です	194,733
総務費	2,998,322	11.9	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	2,864,057
民生費	7,292,054	28.9	保育所の運営、子供の医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	7,150,596
衛生費	3,096,162	12.3	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	2,898,030
労働費	68,034	0.3	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	73,689
農林水産業費	1,188,754	4.7	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,141,677
商工費	655,540	2.6	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	688,858
土木費	1,652,203	6.5	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくりなどの経費です	1,510,584
消防費	1,696,763	6.7	消防署の運営、消防団活動のサポート、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,488,462
教育費	3,168,909	12.5	小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	3,962,709
災害復旧費	240,296	0.9	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	610,878
公債費	2,963,807	11.7	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,899,493
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	25,270,000	100.0		25,483,766

市の予算を家庭の家計簿に例えると

新 城 市 の

(令和6年度予算を、一世帯で年収600万円)

一般会計予算(歳入)

収 入

(単位：千円)			1ヶ月あたり	
市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,174,000	給料・	185,030円
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です	520,995	パート収入など	
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	388,095	親からの仕送り	246,820円
繰越金	前年度で残ったお金です	300,000		
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	968,516	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	37,570円
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	8,626,001		
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,848,459	貸したお金の戻し入れ	3,930円
市債	事業などを行うために借りるお金です	1,898,600		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	198,460	貯金の引出し	26,650円
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	1,346,874		
合 計		25,270,000	合 計	500,000円
基金残高	急な収入減への対応や特定の事業を行うために積み立てたお金です	5,724,326	貯金残高	1,359,159円

家 計 簿

(月収50万円)の家庭に例えると)

支 出

一般会計予算(歳出・性質別)

1ヶ月あたり

(単位:千円)

食費	117,540円	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	5,940,219
医療費など	62,690円	扶助費	児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などにお金です	3,168,338
光熱水費など	116,880円	物件費	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	4,599,962
		補助費など	各種補助金、負担金などです	1,307,204
家や家具などの修理代	1,910円	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	96,333
子どもたちへの仕送り	61,580円	繰出金	一般会計から特別会計等へ支出されるお金です	3,112,289
借金の返済	58,640円	公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	2,963,807
家の増改築など	67,530円	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	3,413,212
		貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	668,636
貸すお金	13,230円	合 計		25,270,000
合 計	500,000円			

借金残高	6,807,651円	市債残高	公共施設の建設、整備などのために借りているお金です	28,671,557
------	------------	------	---------------------------	------------

うち、5,355,176円は親から仕送られる予定で、実質の返済実額は1,452,475円です。

貯金残高と借金残高は、令和6年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です。

令和（ 5 ）年度			市町村名	新城市	コード 番 号	232211	市町村類型	I－O				
決 算 状 況			所 在 地	愛知県新城市宇東入船115番地			(5) 年度交付税 種地区区分	I－2 種地				
区 分			人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
国 調	2 年 （ 2年10月1日 ）		人 44,355	km ² 499.23	人/km ² 88.8	人 8,746	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	27 年 （ 27年10月1日 ）		人 47,133	km ² 499.23	人/km ² 94.4	人 9,345		人 1,869	人 8,514	人 12,370		
	調	増 加 率		% △ 5.9	% 0.0	% △ 5.9	% △ 6.4	業 国調	% 8.2	% 37.4	% 54.4	
住 台 民 基 本 帳	(6). 1. 1		43,122 人 世帯	40.10.1以降 の合併状況		H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		人 口	27年	2,066 人 8.6 %	9,096 人 37.9 %	12,831 人 53.5 %
			17,762 人 世帯						国調			
	[5]. 1. 1		43,812 人 世帯	市町村制施行 年 月 日		平成17年10月1日						
区 分			令和 [4] 年度		令和(5)年度		区 分	指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳入総額 A			千円 26,291,373		千円 27,711,392		基準財政需要額	千円 13,054,448		中 (都 市 開 発)		
2 歳出総額 B			千円 24,671,617		千円 25,386,500		基準財政収入額	千円 7,108,361		旧 工 特		
3 歳入歳出差引額 A－B C			千円 1,619,756		千円 2,324,892		標準税収入額等	千円 8,974,134		市 町 村 園		
4 翌年度へ繰り越す べき財源 D			千円 124,057		千円 1,032,854		標準財政規模	千円 15,029,614		山 振		
5 実質収支 C－D E			千円 1,495,699		千円 1,292,038		うち臨財債発行可能額	千円 109,394		過 疎		
6 単年度収支 F			千円 169,831		千円 △ 203,661		財政力指数 ()内は単年度	0.53 (0.54)		指 数 表 選 定		
7 積立金 (財調) G			千円 337,851		千円 47,466		実質収支比率	%		土 地 開 発 公 社		
8 繰上償還金 H			千円 0		千円 0		公 債 費 比 率	%		設立の (有) ・ 無		
9 積立金取崩額 (財調) I			千円 197,814		千円 416,000		積立金現在高 (財調、減 債基金、特定目的基金)	千円 5,724,269		設立年月日 昭和48年11月30日		
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J			千円 309,868		千円 △ 572,195		地方債現在高	千円 28,671,557		債務保証額 千円 4,000,000		
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率		－		－		収益事業収入額	千円 0		事務の共同 処 理 の 状 況		
	連結実質赤字比率		－		－		土地開発基金	千円 600,000		交 通 災 害		
	実質公債費比率 ()内は単年度		7.8 (9.2)		7.9 (7.5)					後 期 高 齢 者 医 療		
	将来負担比率		46.9		49.0		特 別 職 等					
区 分			職員数 A (R6.4.1現在)	給料月額 B (R6.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額		
()は一般行政職 一 般 職 員			(322) 人 637	(98,693) 千円 191,227		(306,500) 円 300,199		市 長	H17.10.1	円 925,000		
うち技能労務職			11	2,958		268,909		副 市 長	H17.10.1	775,000		
うち消防職員			153	46,130		301,503		教 育 長	H17.10.1	680,000		
教育公務員			4	1,611		402,750		議会議長	H17.10.1	489,000		
臨時職員			4	1,112		278,000		議会副議長	H17.10.1	409,000		
合 計			645	193,950		300,698		議会議員	H17.10.1	372,000 (18人)		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	職員数	区 分		国 保 会 計			
	上 水 道		有	千円 △ 531,193	千円 279,844	人 16	収 支 額		千円 15,176			
	工業用水道		有	2,042	0	1	普通会計からの 繰 入 額		千円 295,464			
	病 院		一部有	△ 311,274	907,000	332	加 入 世 帯 数		世帯 5,746			
	国民健康保険		無	15,176	295,464	11	被 保 険 者 数		人 8,621			
	国民健康保険 診療所		無	3,000	26,551	9	一 世 帯 当 り 保険税調定額		円 166,918			
	介護保険		無	0	0	0	被保険者一人当り 保険税調定額		円 111,253			
	介護サービス (老人デイ)		無	0	0	0	被保険者一人当り 費 用		円 415,256			
	介護サービス (訪問看護)		無	0	35,027	13						
	公共下水道		有	△ 153,245	207,160	6						
	農業集落排水		有	△ 19,728	85,193	2						
	地域下水道		有	4,631	5,000	0						
	宅地造成		無	2,275	0	0						
後期高齢者医療		無	22,807	690,132	3							

(注) (5) は調査年度 [4] は調査前年度 ((6))は調査次年度を記入。

市 町 村 名		新 城 市			類 型	I ー O		指 定 金 融 機 関 名		鶴三菱UFJ銀行新城支店		
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等Kの構成比	区 分		決 算 額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率	
		千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税		7,724,593	27.9	7,452,385	47.9	人 件 費	5,586,032	22.0	4,822,554	4,555,481	29.0	
地 方 譲 与 税		378,687	1.4	378,687	2.4		うち 職 員 給	3,566,685	14.0	2,996,521	2,800,283	17.9
利子割交付金		2,433	0.0	2,433	0.0	扶 助 費		3,272,512	12.9	1,411,741	1,062,749	6.8
配当割交付金		50,464	0.2	50,464	0.3	公 債 費		2,899,493	11.4	2,878,717	2,878,717	18.4
株式等譲渡所得割交付金		51,861	0.2	51,861	0.3	内 訳	元 利 償 還 金	2,899,493	11.4	2,878,717	2,878,717	18.4
地方消費税交付金		1,100,648	4.0	1,100,648	7.1		一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		65,423	0.2	65,423	0.4	小 計		11,758,037	46.3	9,113,012	8,496,947	54.2
軽油・自動車取得税交付金		507	0.0	507	0.0	物 件 費		3,563,367	14.0	2,690,990	2,388,575	15.2
自動車税環境性能割交付金		63,446	0.2	63,446	0.4	維 持 補 修 費		270,777	1.1	205,792	193,827	1.2
法人事業税交付金		147,660	0.5	147,660	1.0	補 助 費 等		3,208,120	12.6	2,842,202	2,537,131	16.2
地方特例交付金		41,688	0.2	41,688	0.3	積 立 金		340,606	1.4	233,488	0	0.0
地 方 交 付 税		6,745,820	24.3	5,946,086	38.2	投資及び出資金・貸付金		445,491	1.8	433,405	226,000	1.4
普 通 交 付 税		5,946,086	21.5	5,946,086	38.2	繰 出 金		1,047,208	4.1	785,684	664,113	4.3
特 別 交 付 税		799,734	2.9	0	0.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0
震災復興特別交付税		0	0.0	0	0.0							
小 計		16,373,230	59.1	15,301,288	98.3							
交通安全対策特別交付金		5,882	0.0	5,882	0.0	投 資 的 経 費		4,752,894	18.7	826,068	経常収支比率 92.5 % 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 93.1 % 経常経費充当一般財源等 14,506,593 千円 一般財源等総額 19,455,533 千円 ラスバイレス指数 R5.4.1現在 98.2	
分担金及び負担金		524,280	1.9	45	0.0	内 訳	うち 人 件 費	139,731	0.5	132,587		
使 用 料		246,754	0.9	17,014	0.1		普通建設事業費	4,129,744	16.2	640,287		
手 数 料		98,552	0.4	0	0.0	訳	補 助	942,394	3.7	40,745		
国庫支出金		2,805,693	10.1	0	0.0		単 独	3,159,868	12.4	585,310		
国有提供施設等交付金		0	0.0	0	0.0		県営事業負担金	27,482	0.1	14,232		
県 支 出 金		1,426,519	5.2	0	0.0		同級他団体	0	0.0	0		
財 産 収 入		44,756	0.2	524	0.0		災害復旧事業費	623,150	2.5	185,781		
寄 附 金		38,900	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
繰 入 金		685,973	2.5	0	0.0							
繰 越 金		1,619,756	5.8	0	0.0							
諸 収 入		927,397	3.3	249,137	1.6							
地 方 債		2,913,700	10.5	0	0.0							
合 計		27,711,392	100.0	15,573,890	100.0	合 計		25,386,500	100.0	17,130,641		
市 町 村 民 税							目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 100 × — 税 額 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
普 通 税		7,437,481	96.3	4.7	7,192,164	192,066	議 会 費		194,395	0.8	194,395	
内	市町村 個人分	2,229,438	28.9	△ 0.3	2,351,365	0	総 務 費		2,817,816	11.1	2,259,750	
		法人分	823,098	10.6	41.0	522,411	192,066	民 生 費		7,084,270	27.9	4,563,332
	固定資産税	3,914,333	50.7	2.6	3,864,027	0	衛 生 費		2,852,099	11.2	2,483,423	
	軽自動車税	184,707	2.4	2.1	169,997	0	労 働 費		72,989	0.3	72,158	
	市町村たばこ税	285,905	3.7	△ 0.7	284,364	0	農 林 水 産 業 費		1,144,833	4.5	582,437	
訳	鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費		693,502	2.7	621,599	
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費		1,522,104	6.0	733,526	
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費		1,473,724	5.8	953,325	
目 的 税		287,112	3.7	0.4		0	教 育 費		4,008,125	15.8	1,602,198	
内	入 湯 税	14,904	0.2	△ 1.1		0	災 害 復 旧 費		623,150	2.5	185,781	
		事業所税	0	0.0	0.0		0	公 債 費		2,899,493	11.4	2,878,717
	都市計画税	272,208	3.5	0.5		0	諸 支 出 金		0	0.0	0	
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧法による税		0	0.0	0.0		0						
合 計		7,724,593	100.0	4.6	7,192,164	192,066	合 計		25,386,500	100.0	17,130,641	
適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 町 村 民 税 分	個 人 均 等 割	均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 税 法 人 分	均 等 割	(1号) 50,000 円 (4号) 150,000 円		市町村民税	99.4 %	25.4 %	97.8 %	
		標準税率に 対する比率 1.00			(2号) 120,000 円 (5号) 160,000 円	純固定資産税			99.3	28.6	97.8	
					(3号) 130,000 円 (6号) 400,000 円							
					法人税割	8.4 / 100 (7号) 410,000 円						
					固定資産税	1.40 / 100 (8号) 1,750,000 円						
								合計(税全体)	99.4	27.4	97.8	

令和5年度 目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況

1 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源	市債	一般財源	一般財源	
						地方消費税交付金（社会保障財源分）	その他
社会福祉	民生委員児童委員活動援助事業	12,731	7,195		5,536	656	4,880
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業						
	社会福祉援助事業	67,630	1,790		65,840	7,799	58,041
	地域福祉計画推進事業	1,405	703		702	83	619
	生活困窮者自立支援等事業	43,740	21,632		22,108	2,619	19,489
	福祉職が活躍できるまち実現事業	915			915	108	807
	障害者計画等策定・推進事業	1,787			1,787	212	1,575
	社会福祉施設管理事業	52,012			52,012	6,161	45,851
	障害者福祉事業	4,421	237		4,184	496	3,688
	福祉手当等給付事業	74,703	13,012		61,691	7,307	54,384
	障害者助成事業	912			912	108	804
	障害者自立支援事業	1,208,617	894,392		314,225	37,220	277,005
	地域生活支援事業	108,398	31,954		76,444	9,055	67,389
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	49	25		24	3	21
	障害児支援事業	133,480	100,411		33,069	3,917	29,152
	共同生活援助事業	9,435	4,717		4,718	559	4,159
	障害者医療費助成事業	76,852	38,346		38,506	4,561	33,945
	精神障害者医療費助成事業	45,675	10,151		35,524	4,208	31,316
	福祉給付金支給事業	1,457			1,457	173	1,284
	後期高齢者福祉医療費給付事業	102,621	48,658		53,963	6,392	47,571
	高齢者福祉事業	88,666	5,228	3,500	79,938	9,469	70,469
	敬老事業	4,807			4,807	569	4,238
	高齢者保護措置事業	57,075	12,717		44,358	5,254	39,104
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1,507	359		1,148	136	1,012
	老人ホーム管理事業	104,273			104,273	12,351	91,922
	老人福祉施設管理事業	24,447	7		24,440	2,895	21,545
	放課後児童対策事業	101,565	65,287		36,278	4,297	31,981
	ファミリーサポート事業	699	392		307	36	271
	子ども・子育て支援事業	68,569	44,259		24,310	2,880	21,430
	児童虐待等防止対策事業	909	427		482	57	425
	市遺児手当支給事業	11,522			11,522	1,365	10,157
	児童扶養手当支給事業	94,151	31,256		62,895	7,450	55,445
	母子生活支援事業						
	児童手当支給事業	492,770	416,333		76,437	9,054	67,383
	子育て短期支援事業						
	母子自立支援事業	1,446	1,080		366	43	323
	子ども医療費助成事業	137,917	28,185		109,732	12,998	96,734
	母子家庭等医療費助成事業	19,070	9,534		9,536	1,130	8,406
	人件費（保育所管理事業）	633,934	6,864		627,070	74,276	552,794
	保育所管理事業	503,559	44,412		459,147	54,386	404,761
	人件費（おおぞら園管理運営事業）	10,518			10,518	1,246	9,272
	おおぞら園管理運営事業	6,368	776		5,592	662	4,930
	児童館運営事業	13,436			13,436	1,591	11,845
	人件費（地域子育て支援センター事業）	6,790			6,790	804	5,986
	地域子育て支援センター運営事業	7,003	6,986		17	2	15
	扶助事業	265,381	188,467		76,914	9,110	67,804
	災害救助事業	130			130	15	115
	就学援助事業（小学校費）	12,793			12,793	1,515	11,278
	就学奨励事業（小学校費）	2,185	1,103		1,082	128	954
	就学援助事業（中学校費）	12,348			12,348	1,463	10,885
	就学奨励事業（中学校費）	1,345	672		673	81	592
小計		4,632,023	2,037,567	3,500	2,590,956	306,900	2,284,056

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源	市債	一般財源	一般財源	
						地方消費税 交付金（社会 保障財源分）	その他
社会保険	国民年金費	1,005			1,005	119	886
	国民健康保険事業特別会計繰出金	295,465	146,028		149,437	17,701	131,736
	後期高齢者医療特別会計繰出金	702,533	109,889		592,644	70,198	522,446
	東三河広域連合介護保険事業負担金	670,059			670,059	79,368	590,691
	小計	1,669,062	255,917		1,413,145	167,386	1,245,759
保健衛生	救急医療対策事業	32,490	6,802		25,688	3,043	22,645
	地域医療支援事業	1,297			1,297	154	1,143
	看護師修学資金貸付事業	6,450			6,450	764	5,686
	保健事業	30,979	4,651		26,328	3,119	23,209
	保健対策推進事業	79			79	9	70
	保健センター管理事業	12,230	250		11,980	1,419	10,561
	未熟児対策事業	1,540	1,340		200	24	176
	すこやか子育て事業	1,746			1,746	207	1,539
	乳幼児等健康診査事業	24,123	572		23,551	2,790	20,761
	予防接種事業	114,102	3,736		110,366	13,074	97,292
	休日診療所運営事業	22,603	22,533		70	8	62
	夜間診療所運営事業	46,652	8,511		38,141	4,518	33,623
	人件費（訪問看護事業）	84,524					84,524
	訪問看護事業	7,829					7,829
	人件費（助産所運営事業）	17,890			17,890	2,119	15,771
	助産所運営事業	2,284	1,179		1,105	131	974
	病院事業会計負担金	907,000			907,000	107,434	799,566
	病院事業会計出資金						
	国民健康保険診療所特別会計繰出金	25,844		5,500	20,344	2,410	17,934
	小計	1,339,662	49,574	5,500	1,192,235	141,223	1,143,365
合計		7,640,747	2,343,058	9,000	5,196,336	615,509	4,673,180

2 入湯税充当状況

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源	市債	一般財源	一般財源	
						入湯税	その他
最終処分場維持管理事業 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業 自然公園等管理事業 観光施設等維持管理事業 湯谷温泉街振興事業		6,585			6,585	638	5,947
		65,523	660		64,863	6,281	58,582
		40,080	708		39,372	3,812	35,560
		64,341	21,246		43,095	4,173	38,922
合計		176,529	22,614		153,915	14,904	139,011

3 都市計画税充当状況

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源	市債	一般財源	一般財源	
						都市計画税	その他
都市計画	市街地整備事業	63,883	31,795	25,700	6,388	5,683	705
	都市公園等管理事業	14,979			14,979	13,327	1,652
	下水道事業会計負担金・出資金	207,160			207,160	184,307	22,853
	小計	286,022	31,795	25,700	228,527	203,317	25,210
市債償還費（都市計画事業費分）		88,373			68,890	68,890	
合計		374,395	31,795	25,700	297,417	272,207	25,210

4 森林環境譲与税充当状況

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源	市債	一般財源	一般財源	
						森林環境譲与税	その他
森林整備事業 市有林管理事業 市単独林道事業 林業施設小災害復旧事業 林業従事者定着促進奨励金事業 森林総合産業の創出事業 湯谷温泉配湯事業 観光施設維持管理事業 鳳来寺山パークウェイ駐車場管理運営事業 小学校管理事業 戸籍住基管理事業 すこやか子育て支援事業 有害鳥獣対策事業		118,826	90,022		28,804	26,773	2,031
		5,909	2,898		3,011	662	2,349
		31,981			31,981	26,952	5,029
		35,332			35,332	35,332	
		1,942			1,942	1,942	
		11,527	8,736		2,791	2,230	561
		64,306			64,306	19,922	44,384
		40,080	708		39,372	374	38,998
		22,570	17,750		4,820	3,960	860
		272,536	1,888		270,648	3,746	266,902
		19,621	17,625		1,996	698	1,298
		1,746	42		1,704	685	1,019
		35,646	20,734		14,912	5,320	9,592
合計		205,517	101,656		103,861	128,596	9,970



ザイセイの話（令和6年度）

令和6年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船115番地

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-2002

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <https://www.city.shinshiro.lg.jp>



新城市

報道機関発表資料

令和6年10月25日

令和6年度鳳来寺山もみじまつりについて

本市の観光シンボルである鳳来寺山は、春は新緑、秋は紅葉の中でのハイキング、冬はその山麓の湯谷で温泉を楽しむなど、四季を通じて全国から多くの観光客に親しまれている山です。秋の行楽シーズンにおいて、鳳来寺山の鮮やかな紅葉を楽しんでいただくため、今年も「鳳来寺山もみじまつり」を開催します。

記

1 期間

令和6年11月1日(金)から12月1日(日)

2 場所

鳳来寺山一帯

3 スケジュール

11月1日(金) 開幕式

11月23日(土) 大祭、イベントデー

※取材に関して駐車場が必要な場合は観光協会までご連絡ください。

4 その他

関連行事や詳細は別紙の開催要綱のとおり

【問合せ先】

産業振興部観光課 課(室)長：横山 担当：武川

電話：0536-23-7613

FAX：0536-23-7047

Eメール：kankou@city.shinshiro.lg.jp

新城市観光協会 担当：藤田

電話：0536-21-0015

Eメール：info@shinshirokankou.com

令和6年度 鳳来寺山もみじまつり開催要綱

1. 趣旨 :

本市の観光シンボルである鳳来寺山は、春は新緑、秋は紅葉の中でのハイキング、冬はその山麓の湯谷で温泉を楽しむなど、四季を通じて全国から多くの観光客に親しまれ利用されている山である。秋の行楽シーズンにおいて、鳳来寺山の鮮やかな紅葉を楽しんでいただくため、「鳳来寺山もみじまつり」を開催する。
開催にあたっては、鳳来寺山を中心とした奥三河の観光を広く宣伝し、観光客の誘致を図る。

2. 名称 : 鳳来寺山もみじまつり

3. 期間 : 令和6年11月1日(金)～12月1日(日)

4. 主催 : 新城市

5. 主管 : (一社)新城市観光協会

6. 協力 : 鳳来寺山もみじまつり実行委員会

＜実行委員会構成団体＞

門谷区、鳳来寺山表参道発展会、森林真剣隊、鳳来飲食店組合、鳳来観光土産品協会
湯谷温泉発展会、山びこの丘指定管理者静岡ビル保善㈱、カフェ爾今
豊橋鉄道㈱事業部

7. 内容(予定):

11月1日(金) 開幕式(鳳来寺本堂)14時から

11月23日(土・祝) 大祭、奉納太鼓(鳳来寺本堂)10時から

もみじまつりイベントデー 9時～15時(太鼓演舞・出店)

※23日は、鳳来寺小学校⇄表参道入口間でシャトルバス運行を行います。

11月は全日Sバス「鳳来寺もつくる新城線」が山頂駐車場まで運行します。

【協賛行事・併催行事】

第3回門谷小学校写真展

11月3日(日)～12月1日(日) 9時30分～16時(木曜 休)

場所: 旧門谷小学校／主催: 門谷小学校写真展実行委員会

※写真家によるワークショップ

11月16日(土) 13時～15時30分

奥三河少年剣道大会

11月10日(日) 9時15分開会

場所: 鳳来中学校体育館／主催: 新城市剣道連盟

古本市

11月10日(日) 10時～16時

場所: 旧門谷小学校／主催: カフェ爾今

鳳来の火まつり

11月17日(日) 13時30分～15時

場所: 旧門谷小学校／有志にて催行

秋のミュージアムフェスティバル

11月23日(土・祝) 10時～15時

場所、主催: 鳳来寺山自然科学博物館

8. 駐車場:

11月23日(土・祝) 鳳来寺小学校、木戸駐車場、小笠原建設駐車場 有料/1,000円

※その他の日の駐車場は無料開放しております。また、表参道周辺には民間駐車場もあります。

※鳳来寺小学校、小笠原建設駐車場は23日のみとなります。

9. その他: 11月23日は、鳳来寺山表参道にて車両通行規制を行います。

ほ国 奥三河 新城市



鳳来の火まつり

11月17日

イベント・出店

11月23日



交通のご案内

★車 新東名「新城 I.C」より約25分
新東名「浜松いなさ I.C」より約30分
東名「豊川 I.C」より約50分

もみじまつり

鳳来寺山

令和6年11月1日(金)～12月1日(日)

天高く
紅葉燃ゆる秋



◆主催／新城市 ◆主管／(一社)新城市観光協会 ◆協力／鳳来寺山もみじまつり実行委員会

●お問合せ／(一社)新城市観光協会 ☎0536-21-0015

🔍 鳳来寺山もみじまつり

検索

11/1金
12/1日

開 催 日	行 事	時 間	場 所
11/23土・祝	紅太鼓 太鼓演舞 ※小雨時は演舞中止	10:00~10:30	かさすぎ駐車場
		12:00~12:30	
		14:00~14:30	
	秋のミュージアムフェスティバル	10:00~15:00	鳳来寺山自然科学博物館
	長篠陣太鼓 奉納	11:00~11:30	鳳来寺本堂前
		12:00~12:30	東照宮前

※天候等により行事は予告なく変更、中止する場合があります。

県道32号の新城市消防署鳳来出張所付近が土砂崩れにより**通行止め**となっています。
湯谷温泉方面から県道524号を経由または
玖老勢方面から県道436号を経由して
 お越しください。

鳳来寺山
 パークウェイ駐車場
 ・普通車 1,100円
 ・大型車 2,200円
 ・二輪車 440円

石段 徒歩50分
 本堂 東照宮
 遊歩道
 鳳来寺山頂バス停
 有料P
 仁王門

鳳来寺山自然科学博物館
 旧門谷小学校
 表参道
 鳳来寺小学校
 シャトルバス運行
 鳳来寺小学校→鳳来寺
 〈23日のみ〉
 シャトルバス停
 〈23日のみ〉
 飲食店エリア
 〈23日のみ〉
 みにこんかん観来館
 かさぎ駐車場
 イベント会場
 〈23日のみ〉
 交通規制
 〈23日 9:00~15:30〉
 表参道は車の通行ができません
 新城市消防署鳳来出張所

通行止

長楽 257 436 32
 長篠 257
 飯田線
 本長篠駅
 長篠城駅
 大海駅
 有海
 鳥居駅
 新城I.C.
 新城市街方面へ
 湯谷温泉駅
 524
 三河大野駅
 257
 新東名高速道路
 新東名[浜松いなさ]I.C.方面へ



新城市

報道機関発表資料

令和6年10月25日

「愛知万博メモリアル第17回愛知縣市町村対抗駅伝競走大会」新城市選手団
壮行会について

令和6年12月7日（土）に開催される愛知万博メモリアル第17回愛知縣市町村対抗駅伝競走大会に出場する選手団の壮行会について、下記のとおり実施いたします。

記

- 1 日 時
令和6年11月10日（日）午後2時00分から午後3時00分まで
- 2 場 所
勤労青少年ホーム 軽運動場
- 3 出場選手等
別添「令和6年度 愛知駅伝 監督・コーチ・選手名簿」のとおり
- 4 本市の過去3年間の成績
第14回順位：23位
第15回順位：20位（敢闘賞）
第16回順位：18位

【問い合わせ先】

教育部生涯共育課 参事：河口 担当：今井

電話：0536-23-7639

FAX：0536-23-8388

Eメール：sport@city.shinshiro.lg.jp

令和6年度 監督・コーチ・選手名簿

監督・コーチ

敬称略

No.	役 名	氏 名	所 属	備 考
1	監 督	夏 目 浩 孝	新城市陸上競技協会	豊川工科高校
2	主コーチ	神 谷 勝 則	新城市陸上競技協会	八名中学校
3	コ ー チ	中 西 征 裕	新城市陸上競技協会	豊橋南高校
4	コ ー チ	太 田 有 亮	新城市陸上競技協会	新城小学校
5	コ ー チ	垣 内 田 智 子		東郷東小学校
6	コ ー チ	小 山 和 宏	学校教育課	
7	コ ー チ	原 諒 祐		鳳来中学校
8	コ ー チ	早 川 昌 和	観光課	

選 手

番	区 分	正副	氏 名	所 属	備 考
1	小学生男子	正	三宅康太	千郷小学校	区間：第3区
2		副	松井智優	千郷小学校	距離：1.3 km
3	小学生女子	正	田中天	黄柳川小学校	区間：第5区
4		副	鈴木麻友	東陽小学校	距離：1.1 km
5	中学生男子	正	浅井遥陽	八名中学校	区間：第4区
6		副	牧野晃大	東郷中学校	距離：2.8 km
7	中学生女子	正	鈴木芽依	鳳来中学校	区間：第1区
8		副	居沢清美	鳳来中学校	距離：2.8 km
9	ジュニア男子 (高1～高3)	正	岡田蒼生	中部大学第一高等学校	区間：第2区
10		副	小林虹翔	中部大学第一高等学校	距離：4.8 km
11	ジュニア女子 (高1～高3)	正	渡邊真瑚	時習館高等学校	区間：第7区
12		副	松崎咲歩	時習館高等学校	距離：4.4 km
13	一般男子 (18歳以上)	正	白頭徹也	会社員	区間：第9区
14		副	脇田幸太郎		距離：5.0 km
15	一般女子 (18歳以上)	正	林咲来	愛知県立大学	区間：第6区
16		副	伊藤愛葉	人間環境大学	距離：3.6 km
17	40歳以上 (男女不問)	正	永村佳紀	成田記念病院	区間：第8区
18		副	岡田竜児		距離：4.4 km
	18名		計		

令和6年 11月

新 城 市 長 日 程 予 定 表

新城市

作成現在日：令和6年10月22日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	金	14 : 00	鳳来寺山もみじまつり開幕式	新城	鳳来寺本堂	
		19 : 00	作手地区建議 協議会委員との意見交換	新城	つくで交流館	
2	土					
3	日	12 : 00	東栄フェスティバル	東栄	東栄ドーム	
4	月					
5	火	9 : 00	市長が行く！ふれあいトーク	新城	本庁舎	1階情報カフェ
		15 : 45	愛知県市長会役員会	名古屋	自治センター	
		19 : 00	若者議会 市長答申	新城	東庁舎	議場
6	水					
7	木	19 : 00	鳳来東部地区建議 協議会委員との意見交換	新城	鳳来中央集会所	
8	金	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	政策会議室
		19 : 00	八名地区建議 協議会委員との意見交換	新城	一鍬田公民館	
9	土	9 : 30	第13回大島ダム・ウォーク	新城	大島ダム	左岸湖畔公園
10	日	13 : 30	愛知駅伝新城市選手団壮行会	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		16 : 00	新城市高校生海外派遣報告会&ニューキャッスルの日イベント	新城	本庁舎	4階会議室
11	月	9 : 00	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
		13 : 00	政策検討プロジェクト中間報告会	新城	東庁舎	会議室2
12	火	15 : 00	愛知県産業立地セミナー2024IN東京	東京	東京都内	
13	水	13 : 00	行政委員会・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議	東京	全国都市会館	
14	木	11 : 00	「全国治水砂防促進大会」	東京	砂防会館別館	
		13 : 00	全国市長会 理事・評議員合同会議	東京	日本都市センター会館	
15	金	11 : 00	㈱イノアックコーポレーション八名事業所との災害協定締結式	新城	本庁舎	政策会議室
		14 : 00	第2回総合教育会議	新城	本庁舎	4-2、3会議室
16	土					
17	日	13 : 15	第35回新城歌舞伎	新城	新城文化会館	大ホール
18	月					
19	火	9 : 00	政策検討会議	新城	本庁舎	政策会議室
		14 : 30	愛知県市長会役員会	名古屋	アイリス愛知	
		15 : 00	県・市懇談会	名古屋	アイリス愛知	
		16 : 40	愛知県市長会 臨時総会	名古屋	アイリス愛知	
20	水					
21	木	18 : 00	フォーラムエイト・ラリージャパン2024開催記念パーティー	豊田	豊田スタジアム	
22	金					
23	土	9 : 00	鳳来寺山もみじまつり大祭	新城	鳳来寺本堂	
		12 : 30	第2回鳥獣害フォーラム新城2024	新城	新城文化会館	小ホール
		16 : 00	自民党愛知県連役員及び愛知県連所属国会議員との意見交換会	名古屋	アイリス愛知	
24	日					
25	月	14 : 00	第3回代表区長会議	新城	市民センターほうらい	
26	火	10 : 00	議案説明会	新城	東庁舎	議場
		10 : 45	定例議員報告会(兼臨時)	新城	東庁舎	委員会室
		11 : 30	定例記者懇談会(兼臨時)	新城	本庁舎	政策会議室
		15 : 00	令和6年度山村問題懇談会	東栄	東栄グリーンハウス	
27	水	13 : 30	窓口体験調査報告会	新城	本庁舎	災対2・3
		19 : 00	令和6年度 地域協議会連絡会議	新城	本庁舎	4-1、4-2会議室
28	木	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	政策会議室
		14 : 00	東三河市町村長会議	豊橋	豊橋市役所	政策会議室
29	金					
30	土					